



**みんなの想いや願いを結び、
未来（あす）へとつながるまち 郡山**

郡山市のまちづくりについて

郡山市長 品川 萬里



郡山市のまちづくりについて

1.本市の概要

2.これからのまちづくり

あすまち郡山(郡山市まちづくり基本指針)

セーフコミュニティの推進

郡山連携中枢都市圏の形成

その他の取り組み



1.本市の概要

- 福島県の中央に位置し、東北地方では仙台、いわきに次いで第3位の人口規模
- 交通の利便性を生かし、「人」「モノ」「情報」が集まる中核市、福島県の「経済県都」として成長

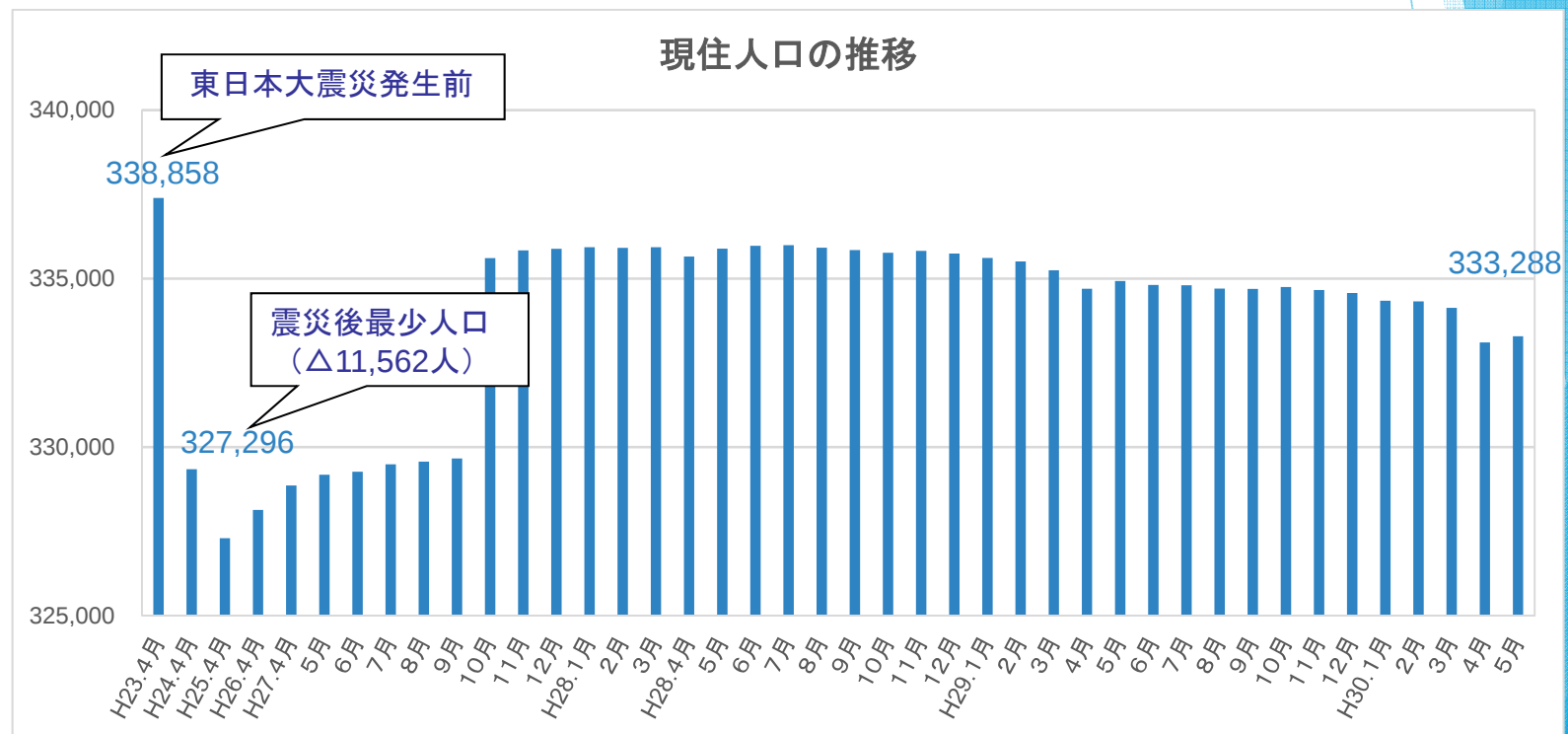


1.本市の概要

●市域面積 757.20Km² (東西 46.78 km、南北 39.95 km)

●人口 (2018.6.1現在) 333,334人

2011.3.1比 △5,524人(338,858人)※東日本大震災発生前



1.本市の概要

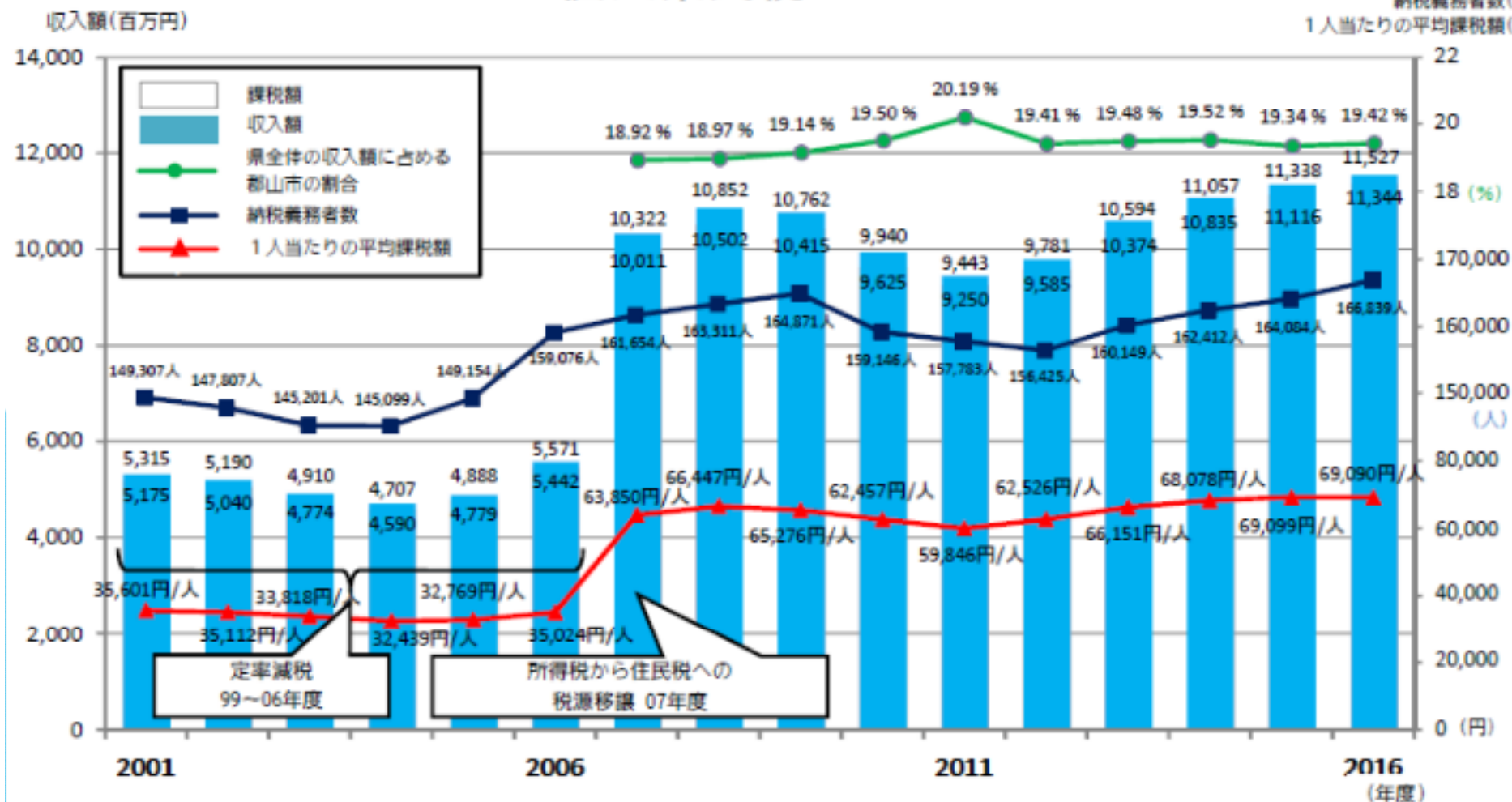
郡山市税務部収納課
2018.4.25

個人県民税 (郡山市・現年課税分)

県全体の収入額に占める郡山市の割合(%)

納税義務者数(人)

1人当たりの平均課税額(円)

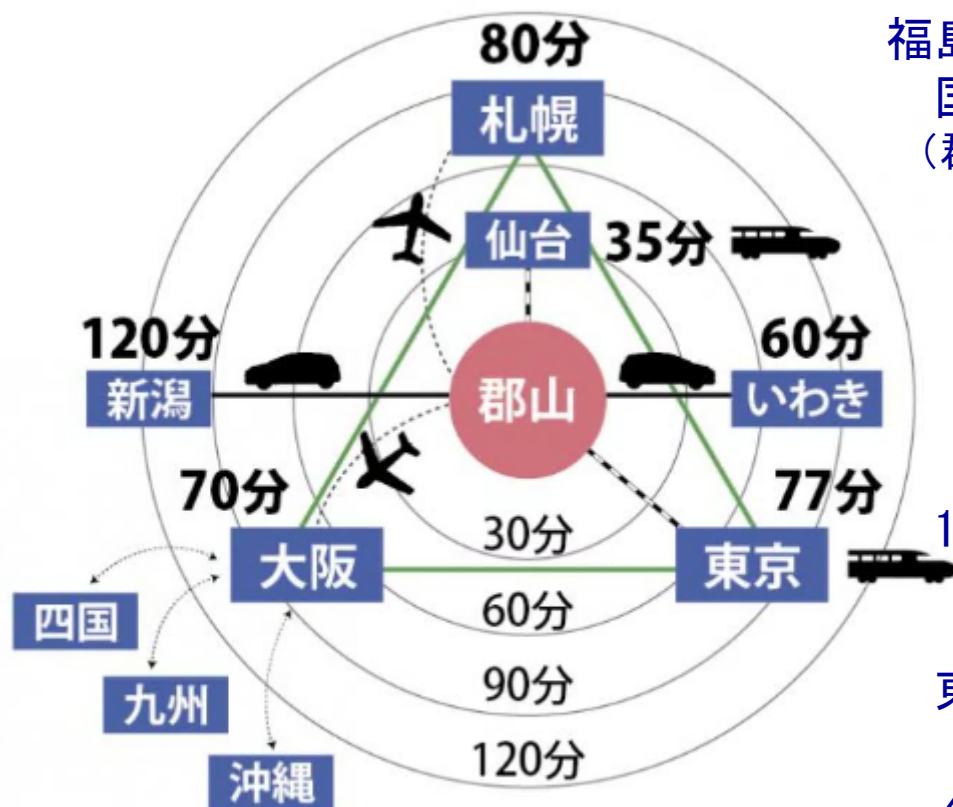


※ 個人県民税の課税額・収入額は県内市町村で1位 (2007～2016年度) / 県中地方振興局資料より

1.本市の概要

～東日本のクロスポイント郡山～

●時間軸で見た郡山



時間軸で見る郡山のロケーション

福島空港からの定期便
国内線 札幌、大阪
(郡山駅まで車で40分)

東京から最短77分
郡山ー東京
1日上下約100本運行

東北自動車道、磐越
自動車道が交差
4つのインターチェ
ンジが活用可能



1.本市の概要

電力のまちから再生可能エネルギー、医療機器開発のまちへ



古墳時代（3世紀中頃-7世紀頃）前期の大安場古墳



激しい地震により1階部分がつぶれたビル



産総研 福島再生可能エネルギー研究所（FREIA）2014年4月開所



新産業発展の礎を築いた沼上発電所

6. 震災からの復興、再生可能エネルギーの推進と医療機器関連産業の集積

5. 2011年の東日本大震災と原子力発電所事故

4. 人が集い、学校や銀行の設立、鉄道の開通、福島を中心へ

3. 水力発電により紡績等が発展、新産業革命、保土谷化学工業、日東紡績

2. 安積開拓と安積疏水開さく事業による近代化（1882年）、米、養蚕、鯉の生産が盛んに

1. 奥州街道の宿場町（1603年～）



ふくしま医療機器開発支援センター（FMDDSC）2016年11月開所

1.本市の概要

応援します！郡山の子育て



- 「オールこおりやま」で子どもを第一に考えるまちづくり
- 「郡山市子ども条例」の制定
- 子どもが元気に学び、遊ぶ環境の整備や、子育てに関する情報の配信

1.本市の概要

未来を拓いた「一本の水路」

- 外国の最新技術の導入、全国から人、モノ、技を結集し完成した一大事業
- 多様性と調和し共生する風土と、開拓者の未来を想う心は今なおこの地に受け継がれている。

未来を拓いた 「一本の水路」

大久保利通「最期の夢」と開拓者の軌跡 郡山・猪苗代



1.本市の概要

経済県都

「農業・商業・工業」がバランスよく発展しているまち

- ・ 農業 米の収穫量（2016）
44,000 t（全国16位、県内 1 位）
- ・ 商業 年間商品販売額（2014）
1兆2,526億円（県内 1 位、東北 2 位）
- ・ 工業 製造品出荷額（2015）
6,810億円（県内 2 位、東北 3 位）

◆産業の6次化

「農業・商業・工業」に加え、
「観光」を新たな基幹産業に位置づけ



郡山の美味しいお米「あさか舞」



郡山最大のイベントうねめまつり

1.本市の概要

友好都市

○つくば市（2014年）

- ・つくば市に中核研究拠点を置く
産業技術総合研究所の
福島再生可能エネルギー研究所
開設がきっかけ

産業技術総合研究所
福島再生可能エネルギー研究所
○2014年4月 開設
○世界最先端の研究開発や実用化・
市場化に向けた取り組みを推進



友好都市提携協定を締結



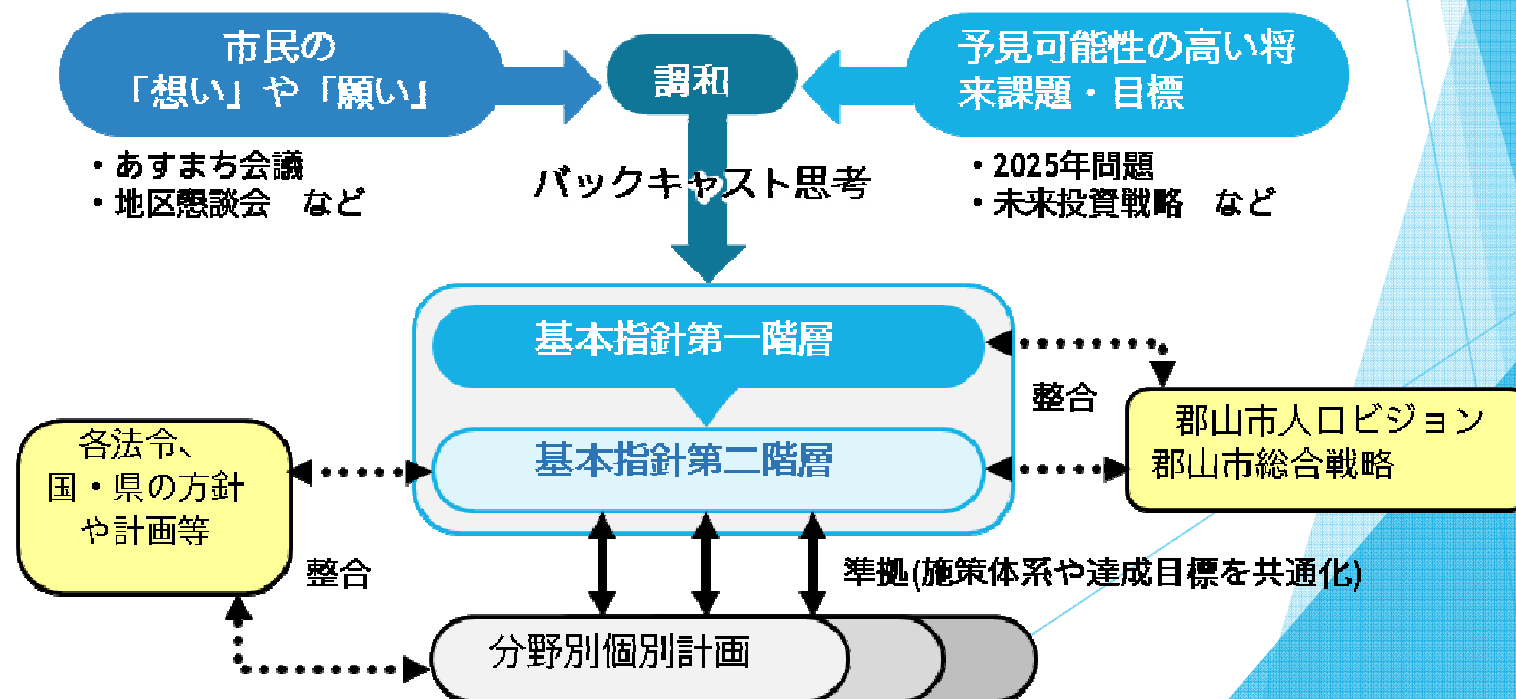
西部第二工業団地に開設

2.これからのまちづくり(郡山市まちづくり基本指針)

郡山市まちづくり基本指針の策定(2018.4～)

市民の「想い」や「願い」と予見可能性の高い課題を調和

- ・二階層の簡素で分かりやすい構成
- ・「公共計画」である第一階層は市民が策定主体として参画
- ・予見可能性の高い課題からバックキャストで考えた実効性の高いアクションプログラム



2.これからのまちづくり (郡山市まちづくり基本指針)

市民参加機会を拡充し、ともに未来を創造

《市民会議「あすまち会議こおりやま」・「あすまち会議こおりやま2」》

- ・ 無作為抽出で選ばれた市民によるワークショップ
- ・ あるべき地域の未来を描き、自分ごととして、それぞれできる小さなアクションを発案。
- ・ 本市の“あるべき将来像”を描き、5つの分野の未来ストーリーを寸劇形式で提言



2.これからのまちづくり(セーフコミュニティ)

2018 (平成30) 年2月2日

セーフコミュニティ国際認証取得

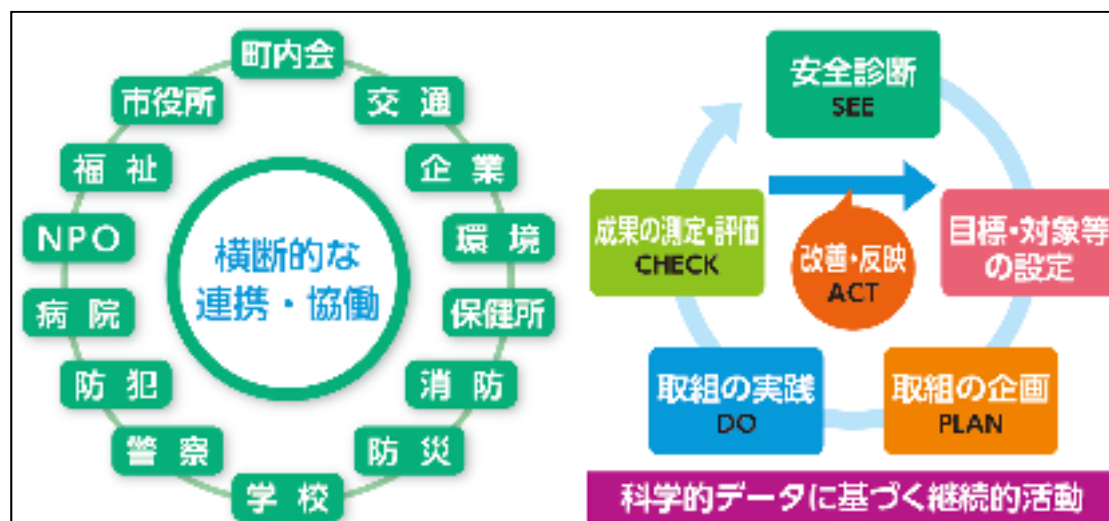
※日本で15番目（東北で2番目、福島県で初）、世界で391番目



セーフコミュニティとは

データからけがや事故の原因を究明し、地域が一体となり安全・安心なまちづくりに取り組む地域のことです。

キーワードは「協働」と「データ」



2.これからのまちづくり(セーフコミュニティ)

● 協働で取り組む



郡山駅前の窃盗犯が減少

2015年 243件

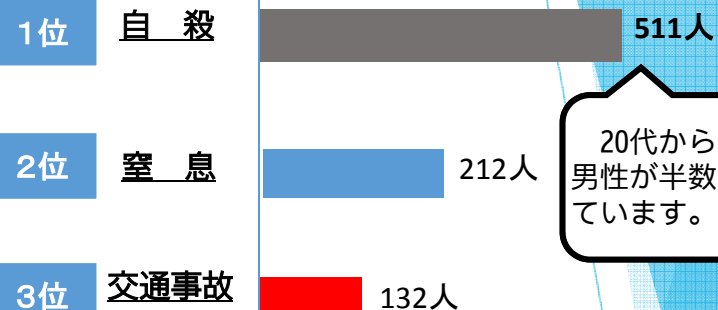


2016年 203件

※16%減少

● データをもとに

郡山市の病気以外の死因 2009～2015年の累計

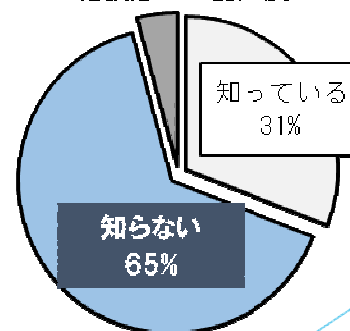


20代から50代の男性が半数を占めています。

自殺予防相談窓口のPR



郡山市民の自殺予防の相談窓口の認知度

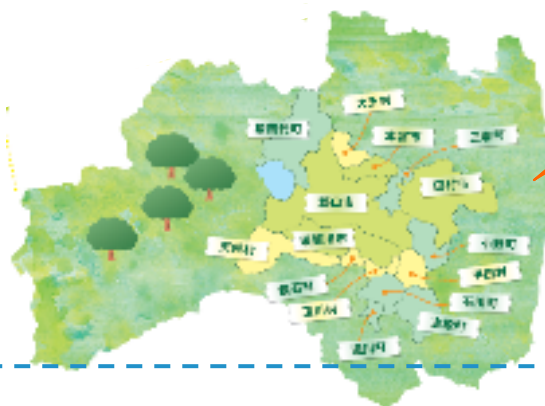


2016(H28)年度市民意識調査より

2.これからのまちづくり(連携中枢都市圏の形成)

少子高齢・人口減少社会の進展が自治体共通の課題となる今日、地域を活性化し経済を持続可能なものとするため、郡山市及び関係14市町村で連携中枢都市圏の本格的な形成に向けた取り組みを推進します。

- ▼ 構成：4市7町4村（中心市：郡山市）
- ▼ 人口：約59万人（福島県の約31%）
- ▼ 面積：約2,968 k m²（福島県の約21%）



構成市町村

郡山市
本宮市
天栄村
玉川村
古殿町

須賀川市
大玉村
猪苗代町
平田村
三春町

田村市
鏡石町
石川町
浅川町
小野町



2. これからのまちづくり (連携中枢都市圏の形成)

4市7町4村による
59万都市圏の形成へ

将来展望の実現

圏域人口の維持

活力ある地域経済

One for all, All for one!

～ 1自治体は圏域全体のため、
圏域全体は 1自治体のために ～

先行モデル事業の実施

広域ｲﾊｳﾄﾞ 推進事業



多言語観光ウェブサイト構築 等

研修等ネットワーク構築



研修・講演会・セミナー共同開催 等

移住・定住促進事業



移住・定住情報紙の作成 等

New !

ｽﾎｰﾙｽﾀｰﾄ支援事業



住民発案の地域課題解決支援 等

2.これからのまちづくり(その他の取り組み)

(1) S D G s への対応

2015年9月の国連サミットで採択。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会実現のため
2030年を期限とする17の国際目標



2.これからのまちづくり(その他の取り組み)

(2)自治体戦略2040構想への対応

我が国は、少子化による急速な人口減少と高齢化という未曾有の危機に直面している。

総人口は既に減少局面に

※ 10年前(2008年)の1億2,808万人をピークに減少。人口減少のスピードは加速し、2040年には1億1,092万人に。その頃には毎年90万人程度減少する見込み。

※ 合計特殊出生率が2040年に人口置換水準の2.07程度まで上昇したとしても、その後長期にわたり人口減少は続く見込み。

出生数は年間100万人未満に

※ 団塊世代(1947～49年生まれ)が生まれた頃は毎年260万人以上、団塊ジュニア世代(1971～74年生まれ)の頃には毎年200万人以上あった。しかし、2017年には94万人まで減少し、2040年には74万人程度になる見込み。

高齢化は三大都市圏を中心に急速に進行

※ 2015年に3,387万人であった高齢者人口(65歳以上)は、団塊ジュニア世代が全て高齢者となる2042年に3,935万人(高齢化率36.1%)でピークを迎える見込み。75歳以上人口はその後2054年まで増加し続ける見込み。

人口減少が進み、我が国を取り巻く環境に不確実性が増す中でも、**地方自治体が、安定して、持続可能な形で、住民サービスを提供し続けることが必要。**

← 世界の人口は増加するが、東アジアの近隣諸国では少子化が進行。

← G7で世界経済を主導できた時代が、完全に過去のものに。

← 破壊的技術により、世界の産業構造に激変の可能性。

← 人口減少・高齢化の中で技術を大胆に取り入れ、危機をチャンスに。

人口増加モデルの総決算を行い、人口減少時代に合った新しい社会経済モデルを検討することが必要。

➤ 人口増加を前提としてきた制度や運用は、人口減少下では、そのまま適用しても所期の効果を発揮できない可能性。

※ まもなく更新時期を迎えるインフラや公共施設のうち、対象人口が減少する中で、何を残し、何を活かすのか。サービスの供給体制も、将来の人口構成に合わせて、どう最適化するのか。

○ 物的・人的投資を更新すべき時期であるからこそ、21世紀中盤の社会経済に対応する新たな行政のストラクチャーを構築するチャンス。

バックカスティングに課題を整理

過去からの延長線で対応策を議論するのではなく、将来の危機とその危機を克服する姿を想定した上で、現時点から取り組むべき課題を整理。

※ 子育て、教育、医療、介護、インフラ、公共施設、公共交通、空間管理、治安、防災、労働、産業など、自治体行政の主要分野で、高齢者人口がピークを迎える2040年頃に想定される課題を議論